

2007年4月20日

伊藤一長・長崎市長に対する銃撃テロに関する館長声明

立命館大学国際平和ミュージアム・館長 安斎 育郎

2007年4月17日午後7時52分、伊藤一長・長崎市長が暴力団員に銃撃され、翌18日午前2時28分、不婦の客となった。私は、世界に平和を発信する活動に邁進していた伊藤市長に加えられた理不尽なテロリズムを、満身の怒りを込めて糾弾する。

顧みれば、伊藤市長の前任者であった本島等市長も、天皇の戦争責任についての発言に関わって銃撃テロを経験している。平和を発信する拠点の町として国際的に知られる長崎市の市長が、2代にわたってテロリズムの標的となったことは極めて憂慮すべき事態であり、われわれはこうした卑劣な暴力に屈することなく「非核・平和」の理念を引き続き追求するとともに、今次テロ事件の真相を徹底的に究明し、このような暴力を根絶するための毅然たる施策が講じられることを求めるものである。

伊藤市長は、1995年の市長就任後、長崎市長が「非核・平和の価値の発信者」としてもつ特別の責務を深く自覚し、国内外の多様な機会に、政党政派を超えた立場から力強く核兵器廃絶を訴え続けてきた。とりわけ、1995年11月、ハーグの国際司法裁判所で涙声を振り絞って行なった証言は、市長が掲げた「原爆の劫火で焼かれた少年の黒焦げ写真」ともども、法廷内の判事はもとより、世界中の多くの人々に大きな感動と衝撃を与えた。伊藤市長は、「この子供たちに何の罪があるのでしょうか、この子たちが銃を持って敵に立ち向かったとでもいうのでしょうか」と問いかけ、「すべての核保有国の指導者は、この写真を見るべきであります。核兵器のもたらす現実を直視すべきであります。そしてあの日、この子らの目の前で起きたことを知って欲しいのです」と訴えかけた。「核兵器の違法性」を指摘することに難色を示していた日本政府の立場に迎合することなく、被爆地・長崎の切実な思いを地方自治体の首長として率直に訴えかけた証言は、多くの被爆者たちに支持され、国際司法裁判所が「核兵器による威嚇やその使用は一般的に国際法違反」とする勧告的意見を発する環境を切り拓くことに貢献したと言えよう。

伊藤市長は、「平和市長会議」の副会長を12年間にわたって務め、広島市長の秋葉忠利会長ともども、国家の枠組みにとらわれない自治体独自の視角から、世界に向けて非核・平和の重要性をアピールしてきた。今次討報に接し、秋葉市長は、「2000年にニューヨークで開催されたNPT再検討会議では、(伊藤市長が)平和市長会議を代表して国連本部で演説を行うなど、各国政府代表者に核廃絶の必要性を強く要請いただいた結果、『核兵器の全面的廃棄に対する核保有国の明確な約束』が採択されるという画期的な成果を導き出すこと」に貢献したことに言及し、「道半ばで凶弾に倒れられた伊藤市長のお気持ちを察すると痛恨の極み」であると述べ、「今後は、その御遺志をしっかりと引き継ぎ、平和市長会議の1,608の加盟都市とともに、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現を目指して」いく決意を表明している。私もまた、個人として、また、さまざまなNGOの活動を通じて、非核・平和の価値の発信のために一層の努力を傾注する覚悟であることを表明する。

私は、伊藤市長の下で1996年4月に開設された「長崎原爆資料館」の総合監修作業を担当するとともに、長崎市が事務局を務める「日本非核宣言自治体協議会」の職員研修に講師として協力し、市主催の「核兵器廃絶—地球市民集会ナガサキ」にもパネリストとして参加するなど、個人のレベルでも可能な協力を心がけてきた。また、私が館長を務める立命館大学国際平和ミュージアムとしても、日本平和博物館会議や国際平和博物館会議を通じての協力や、長崎市の青少年ピースボランティア派遣事業への協力など、長崎市の平和事業に関心を寄せ、共同関係の発展の可能性に意を用いてきた。こうした矢先、非核・平和の活動で実績を蓄積しつつあった伊藤市政との連携が、平和の対極にある暴力によって閉ざされたことは痛恨の極みと言うほかはない。私は、伊藤市長が追求された核兵器のない平和な社会をめざして、個人として、また、国際平和ミュージアムとして、^{ため}弛みない努力を続ける決意であることを表明する。

以上

2007年7月3日

久間章生・前防衛大臣の「原爆しようがない」発言についての館長声明

立命館大学国際平和ミュージアム・館長 安齋 育郎

伝えられるところによると、久間章生・前防衛大臣（衆議院議員・長崎2区選出）は、2007年6月30日午前、千葉県柏市の麗澤大学で行なわれた講演会において、アメリカの広島・長崎への原爆投下が日本を無条件降伏に導き、ソ連の北海道占領を防いだという認識を示し、「無数の人が悲惨な目に遭ったが、あれで戦争が終わったんだという頭の整理で今しようがないなど思っている」と述べた。原爆によってもたらされた地獄の惨状を「しようがない」の一言で片づけ、原爆投下はソ連による北海道占領を防ぐための措置として意味があったかのような印象を与えたこの発言は、被爆地広島・長崎はもとより、日本全国で大きな反発を招き、結果として久間氏は防衛大臣を辞任するに至った。安倍晋三首相は当初「(久間氏は) アメリカの考え方を紹介したものと承知している」と擁護的弁明を行なったが、世論の反発の大きさを見て同大臣に厳重注意をしたものの、罷免要求には応じなかった。参議院議員選挙を控える中での政治力学が「防衛大臣辞任」という重大かつ急速な事態の展開を招いたものだが、久間氏の発言は「辞任」によって不問に付されるべきではない重要な内容を含むので、以下に批判的な検討を加え、立命館大学国際平和ミュージアム館長として声明を発することとする。

久間氏の発言の当日、私は7月28日から公開されるアメリカ映画『ヒロシマ・ナガサキ』のステューヴン・オカザキ監督との対談に臨んでいた。同映画は、被爆時に10～20歳代だった11人の被爆者と、原爆投下に関わったアメリカの兵士や民間人の証言をもとに、原爆投下の非人間性を克明に暴き出した優れた作品である。政治的立場を前提とせず、原爆がもたらした地獄の惨状を客観的に描き出しようとしている点で、この映画は、戦後支配をめぐる米ソ間の確執や、日本の戦争責任をめぐる政治的見解にかかわりなく、誰もが鑑賞するに値するものである。ここに赤裸々に描き出されている非人道の極致を目の当たりにすれば、いかなる理由にせよ、あの原爆投下を「しようがない」の一言で片づけるような無情な考えには陥らないであろう。しかも、久間氏は長崎出身であり、人一倍原爆被災の残忍性に敏感であるべき立場にある政治家であり、日本の安全保障問題の最高責任者の一人である。ステューヴン・オカザキ監督との対談の中でも、久間氏こそこの映画を鑑賞すべきであるとの話も出されたが、被爆者たちが受けた癒し難い心の傷を「しようがない」という無情な言葉で切り捨てた久間氏の残忍なまでの無頓着は、アメリカの「核の傘」に身を寄せる防衛最高幹部の発言であるだけに、「本音ではアメリカの核兵器を肯定し、敵に機先を制するために核兵器を使うことに価値を見出すような核兵器観をもっているのではないか」という疑念を惹起し、核兵器廃絶を切望する被爆者たちの心を蹂躪したものと言うべきであろう。この映画の中で、長崎の被爆者・下平作江さんは「妹は苦しみの余り自ら命を絶って〈死ぬ勇気〉を選んだが、自分は〈生きる勇気〉を選びたい」と述べているが、結局のところ「被爆者は〈人間らしく生きること〉も〈人間らしく死ぬこと〉も許されない」という鎮痛な思いを表明している。久間氏の発言は、このような被爆者の苦悩を全く理解することなく、国家間の政治ゲームの中で核兵器使用さえも「しようがない」ものとして結果的に是認していくような、核兵器廃絶の国民的悲願とは真っ向から対立する思考法と言わなければならないであろう。

久間発言は、また、原爆投下という事態を招くことになった日本の侵略戦争を起こした政治指導者たちの責任を曖昧にするものであるとともに、非戦闘員も含めて夥しい数の日本人を無差別に殺戮したアメリカの戦争責任をも免罪する二重の誤りを内包している。原爆投下は、日本の侵略戦争の前史ゆえに正当化されるものではないが、日本があゝの侵略戦争を起こさなければ原爆投下がなかったことも明白であり、その意味において、絶対的国防圏を次々と破られ、東京をはじめとする都市空襲によって70万人とも言われる犠牲を招き、本土防衛と称して熾烈な沖縄戦を戦って壊滅的な敗北を喫しながらなお戦争終結の時宜を失い、ついには原爆被災という事態を招来した国家指導部の責任は重大であり、それをしも「しょうがない」の一言で片づけることは極めて不当と言わなければならない。また、被爆者が「絶対悪の兵器」と考えている核兵器を、「ソ連の機先を制し、アメリカの手によって戦争終結を有利に導く」という思惑から無差別戦略爆撃の手段として実際に使用したアメリカの戦争責任を、「しょうがない」の一言で免罪することも到底正当なこととは言えない。

以上の視点から、私は、日本の安全保障政策に責任を負うべき防衛大臣が、核被害の本質に関する深い理解もないままに、また、核兵器を一日も早く廃絶するという国民的悲願をも踏みにじって、核兵器の使用を「しょうがない」ものとして是認するという驚愕すべき発言を漏らしたことを重く見、久間防衛大臣の辞任に当たって今次事態の本質について思うところを述べるとともに、日本政府が原爆投下の非人道的な本質を見据え、核兵器廃絶に向けて国際的なイニシアティブを発揮することを心より求めるものである。

上のおり声明する。

2007年10月6日

【館長声明】 ベトちゃんが亡くなりました

立命館大学国際平和ミュージアム・館長 安齋 育郎

国際平和ミュージアムにも写真が展示されているベトナム戦争の犠牲者「ベトちゃん」が亡くなりました。26歳でした。訃報は10月6日の朝、弟のドクを通じて日本の関係者に唐突に伝えられました。

グエン・ベトとグエン・ドクは、1981年2月25日、ベトナム中部のザライ・コントム省で、下半身がつながった二重胎児として生まれました。足は2本、肛門は1つしかありません。すでにベトナム戦争は6年前に終わっていましたが、日本の原爆被爆者の場合とも似て、戦争の傷跡は枯葉剤の影響を含めて戦後も長い間残っていました。ベトとドクもその影響を受けたのかもしれない—多くの人がそう感じました。ベトとドクは世界的に有名になりましたが、とりわけ支援の手を差し伸べた日本の関係者の努力もあって、日本ではベトナム戦争の悲劇とそれを救いたいという善意の象徴として知られていきました。

ドクとベトの母親は、終戦1年後の1976年、枯葉剤で汚染された地域に移り住み、農業を営みました。二人が生まれたとき、奇形の異常さに驚いた医師は親には「子どもは亡くなった」と告げたとも言われていますが、母親は二人をコントム病院に預けたまま行方不明になりました。

やがてこの二重胎児は、ハノイにある「ベトナム・東ドイツ友好病院」に預けられましたが、名前を持たなかった二人には、「ベト＝越＝ベトナム」、「ドク＝徳＝東ドイツ」の名が与えられました。

ベトとドクが4歳になったころ、福井県敦賀市に「ベトちゃんとドクちゃんの発達を願う会」が結成され、二人に特別の車椅子を贈るための募金活動が行なわれました。実はこの年、滋賀大学の藤本文朗教授がホーチミン市のツーズー病院を訪れてベトとドクに会ったとき、主治医のフォン博士から、「二人が遊びまわれる特製の車椅子を日本の技術で製作して貰えないでしょうか？」と依頼されていたのです。「発達を願う会」は、それが一つの縁となって結成されたものでした。講演会やマスコミ報道を通じて会は広く社会に知られる存在になり、大きく輪を広げていきました。

5歳になると、ベトが急性脳症にかかりました。手術は1986年6月19日に東京で行なわれましたが、後遺症が残りました。2年後の1988年3月、二人は、行くえ知れずだった母親との再会を果たしました。しかし、やがてベトの容態が悪化し、そのままでは二人の命が危ぶまれる事態に直面しました。88年10月、ツーズー病院で日本から派遣された4人の医師たちも加わって17時間にも及ぶ分離手術が行なわれ、無事成功しました。ベトには左足が、ドクには右足が与えられました。

分離手術後、ドクは障害児学校から中学校に進学し、その後、職業訓練学校でコンピュータ・プログラミングを勉強、ツーズー病院で医療事務を担当する職員になりました。そして、昨年の12月16日、ボランティア活動で知り合ったグエン・ティ・ティン・テュエンさんとめでたく結婚、第2の人生を歩み始めました。ドクの夢は、「障害者も働くことができる旅行会社を立ち上げること」だそうです。今年は2度に渡って立命館大学国際平和ミュージアムを訪れ、私たちとの懇親を深めていきました。すぐ裏のお好み焼き屋「鉄平」で開かれた懇親会では、私の手品に楽しそうに興じていました。

一方、ベトの方はツーズー病院での寝たきりの生活が続いていました。3年前、私がベトナム政府から「文化・情報事業功労者記章」を授与されたとき、ツーズー病院でベトとドクに会いました。私がベトの手を握ると、何かしら握り返すような反応があり、物言わぬこの大きな目の青年は、きっと何かを感じながら生きているに違いないと確信しました。

そのベトが、とうとう命尽きてしまいました。皮肉なことに、未来に希望をもって新生活を踏み出したドクの名前の由来である「東ドイツ」はすでに無く、亡くなったベトの名の由来である「ベトナム」はいま新たな発展の息吹に包まれています。私たちは、数奇な運命を負わされたベトとドクの人生を通じて、核兵器以外は何でも使われたというアメリカによるベトナム戦争の非人道を繰り返し想起し、とうとうベトに訪れた死の意味をもう一度考えなければならぬでしょう。私がツーズー病院を訪れた時、枯葉剤の後遺を疑われる障害児たちが元気にまわり着いてきました。ベトの死を心に刻みながら、この子たちの将来の可能性を切り拓くことは私たちの大切な責務だろうと思います。

2007年10月8日

沖縄返還後の「核持ち込み密約」を示す米公文書についての声明

立命館大学国際平和ミュージアム・館長 安齋 育郎
広島市立大学広島平和研究所・所長 浅井 基文
長崎平和研究所・所長 川原紀美雄

伝えられるところによると、日本大学の信夫隆司教授が2007年8月にアメリカ国立公文書館で入手した文書に、「1972年の沖縄返還後、有事に際して米軍が日本に核兵器を持ち込むことを日本側が認めていた」ことを示唆する密約の存在が明記されていることが明らかになったというのである。この密約の存在は、すでに、日本側の秘密交渉役を務めた故・若泉敬京都産業大学教授の著書『他策ナカリシヲ信ゼムト欲ス』（文芸春秋社、1994年）において明らかにされていたことであるが、今回、アメリカ側の文書によって改めて裏付けられることになった。

1969年にリチャード・ニクソン大統領と佐藤栄作首相が「沖縄の核抜き・本土並み返還」に合意するに先立って行なわれた事前の秘密交渉の過程で、ヘンリー・キッシンジャー大統領補佐官がニクソン大統領に提出したメモに、次のような内容が書かれていた。

すなわち、11月12日付のメモのタイトルは「沖縄返還後の米国の核持ち込みと繊維問題に関する日本との秘密交渉」となっており、そこに、「返還後の沖縄への核兵器持ち込みと繊維問題に関する秘密の合意に伴う佐藤首相とあなた（＝ニクソン大統領）の台本となるべきゲームプランだ」と説明されているのである。そして、同じ日付の添付文書にも、「核問題」の項目に「共同声明の秘密議事録（secret minute）」という表現で「核密約」の存在が明記され、同月21日に予定されていた首脳会談での両首脳間の想定問答について説明している。その内容は、若泉氏が前掲の著書において、「キッシンジャー補佐官から手渡された」文書として紹介している内容とほぼ同等である。そして、翌11月13日付の大統領宛のメモでも、「ゲームプランは昨日午後、Yoshida氏（＝若泉氏の暗号名）と私の最終的な会談で確認された」と報告されている。

日米首脳間で「有事の核持ち込み」についての密約があったことは若泉氏の著書や今次資料で極めて明白であるにもかかわらず、高村正彦外務大臣は、驚くべきことに、依然として「密約はなかった」との見解を表明している。核密約の存在は国際社会でも問題とされ、佐藤栄作氏のノーベル平和賞受賞に対して疑念が向けられたことも周知の事実である。

私たちは、国民に対する政府の約束は、最高法規としての憲法上の規定はもちろん、首脳間の合意文書のような外交上の約束であれ、「核兵器を持たず、作らず、持ち込ませず」の非核3原則のような「国是」であれ、厳正に守られるべきであると確信する。それは政治に対する国民の信頼を支える不可欠の要件であり、ましてや、広島・長崎の原爆被災を体験した日本であれば、核兵器の持ち込みについて政府が国民を欺くなどということは、絶対にあってはならないことと言わなければならない。

安齋・浅井両名は、『論座』2007年11月号において、東京大学の藤原帰一教授の「拡大核抑止政策（核の傘政策）肯定論」を全面的に批判したところであるが、日本の安全保障をアメリカの核兵器に依存するこの政策は、有事におけるアメリカの核持ち込みを認める「密約」とワンセットのものとして存在しているのであり、その点でも、アメリカの拡大核抑止政策に身をゆだねる日本の安全保障政策の危険性・欺瞞性を改めて指摘せざるをえない。

奇しくも10月8日は、故・佐藤栄作氏のノーベル平和賞受賞決定からちょうど33年目に当たる。この機会に私たちは、国民を裏切る密約外交の暗部が徹底的に解明されることを求めるものである。

2007年11月20日

バングラデシュのサイクロン被害の救援に関する館長声明

立命館大学国際平和ミュージアム・館長 安齋 育郎

2007年11月15日～16日、極めて強力な熱帯低気圧（サイクロン）「シドル」がバングラデシュ南部の沿岸地帯を襲い、推定死者1万人に達することが懸念される大きな被害をもたらしつつある。

バングラデシュの気候は熱帯性で、激しいサイクロンや竜巻、大規模な河川の氾濫が毎年のように襲いかかり、国の発展を妨げる原因となっている。1991年にも大規模なサイクロンに襲われ、14万人近い人々の命が奪われた。人口は1億4千万人余で日本の1.1倍だが、面積は日本の40%足らずで、1000人/km²に近い人口密度は、この規模の国としては世界で最も高い水準にある。大部分の国民は土地を持たず、洪水に見舞われやすい劣悪な衛生環境の低湿地帯に住み、たびたび水を媒介とするコレラや赤痢などの伝染病が流行している。加えて、飲料用の井戸水は地層中のヒ素で汚染され、人口の25%以上とも言われる人々をヒ素中毒や発ガンの危険にさらしてきた。

こうした厳しい自然環境や劣悪な居住条件をもつバングラデシュは、歴史的には、1971年にパキスタンから独立した若い国家である。その後、15年間に及ぶ軍政統治を経て議院内閣制に移行したが、1991年に成立したバングラデシュ民族主義党（BNP）政権のもとでは経済が停滞した。1996年に、独立運動で指導的な役割を果たしたアワミ連盟が政権の座につき、インドとの間で「ガンジス河水配分協定」を、また、自治権を要求するミャンマー国境地帯の少数民族との間で「和平協定」をそれぞれ締結して実績を挙げた。2001年10月の総選挙では、バングラデシュ民族主義党主導の4党連合が議席の70%以上を占めて新政権が発足したものの、武器・弾薬の密輸、イギリス大使に対する爆発事件、野党アワミ連盟集会爆破事件、蔵相殺害事件などに加え、国内イスラム過激派の活動の活発化に伴って爆破事件やテロ事件が相次いで起こるなど、政情が不安定化した。2007年1月に総選挙が行なわれる予定だったが、選挙制度改革をめぐる対立などで政情が悪化、非常事態宣言が発表されるに至った。バングラデシュの国民一人当たりの国内総生産（GDP）は日本の80分の1強に留まり、「最貧国のスポークスマン」を自認する一方、国連平和維持活動には上位3位以内の要員を派遣しているが、これには外貨の獲得という面も否めない。

こうした状況が示すように、今回のサイクロン被害の拡大は、単に劣悪な自然環境条件によるものではなく、被害の拡大を防ぐ社会的基盤の脆弱さや、有効かつ迅速な救援措置をとることを許さない政治的・経済的力の貧困さにも起因している。

今日の平和学では、平和は単に戦争のような「直接的暴力」のない状態のみを意味するのではなく、貧困や社会的格差や劣悪な衛生状態など、人間の可能性の発露を阻害する社会的原因としての「構造的暴力」のない状態をも包含するものと理解されている。私は、バングラデシュを襲った今回のサイクロン被害に対し、私たち一人一人が、それぞれの自発性において応分の緊急支援の手を差し伸べるべきことを訴えるとともに、災害発生時のみならず、バングラデシュの教育・衛生・医療・環境・建築・気象・情報など、災害に対する脆弱性の克服に役立つ広範な社会的基盤の強化に向けて、平常時から官民の隔てなく一層の支援と協力の努力を払うべきことを訴えるものである。

2007年9月、バングラデシュの首都ダッカにおいて、同国「解放戦争博物館」のイニシャチブで「アジアの史跡にたつ良心の博物館会議」が開催され、当ミュージアムからも兼清順子学芸員が参加し、相互理解と交流を深めた。当ミュージアム館長としては、会議の成功に奮闘された同博物館関係者に改めて謝意を表明するとともに、当ミュージアムの参観者から寄せられた支援金を同博物館を通じて被災者支援に有効に役立てるために、最善の努力を払うことを誓約する。